

第50期

株主通信

平成20年4月1日～平成21年3月31日



株式会社 光製作所

HIKARI FURNITURE CO.,LTD.

会社の概要

(当社が販売している商品の数々)

1 コンテンポラリー



2 スチールチェア



3 ウッドチェア



4 ラタンチェア



5 スタンドチェア



6 テーブル



7 和風



8 ボックス



9 ロビー



10 ホテル



11 温浴・リラクゼーション



12 福祉



13 オフィス



14 コントラクトグッズ



15 リビング



16 ダイニング



17 フロアソファ



18 家庭用座椅子



19 ソファベッド



20 インテリアグッズ



社 名：株式会社光製作所
(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設 立 年 月 日：昭和34年 4 月 1 日

資 本 金：3,887,500,000円

事 業 内 容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従 業 員 数：63名

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第50期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 **安岡 克雄**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から、株式市場、為替市場や原材料価格の急激な変動等により景気後退が進行しました。企業収益の減少から雇用情勢の悪化、先行きの不安に伴い個人消費は冷え込み、景気は急激に悪化しました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資、個人消費の動向を背景として、家具への消費意欲が低迷していることや企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しく、低迷が長期化しております。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、10,787百万円（前期の96.4%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,650百万円（前期の89.9%）となり、リビング用家具は、1,397百万円（前期の77.6%）、インテリア商品は、690百万円（前期の91.9%）、育児・学童家具は、1,550百万円（前期の102.8%）となり、オフィス家具は、638百万円（前期の93.8%）、プラスチック成型品は、504百万円（前期の94.0%）となり、家具商品部門は育児・学童家具を除き全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、3,356百万円（前期の113.1%）と新規稼動物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したことに伴い、1,632百万円（前期の93.2%）と減益となりました。経常利益は、1,650百万円（前期の115.7%）と増益となりました。当期純利益につきましては、オプション評価益287百万円の計上等により、855百万円（前期の-%）と増益となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、景気回復のための政策が望まれる厳しい状況であ

ります。このような背景から、家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

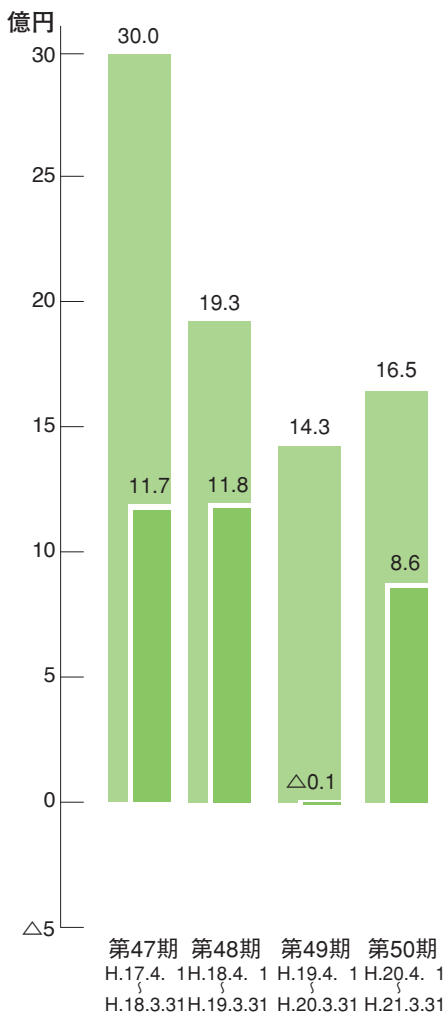
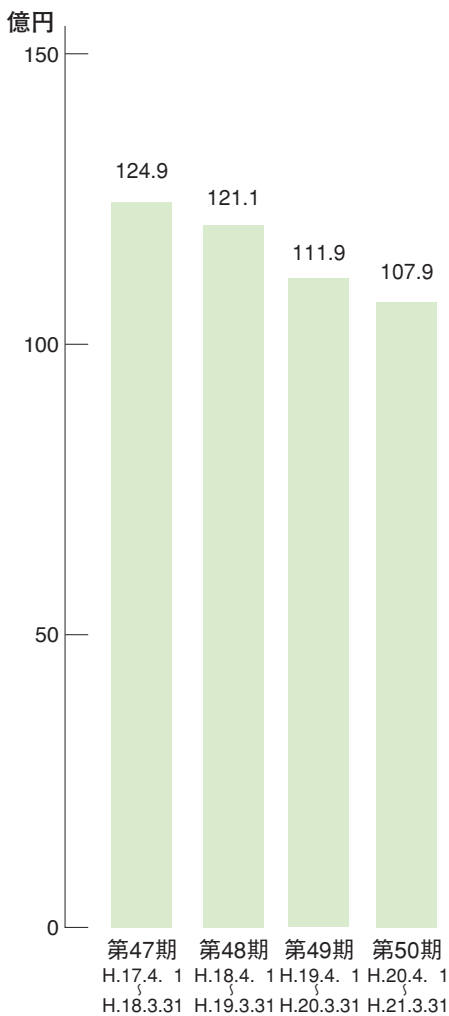
このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

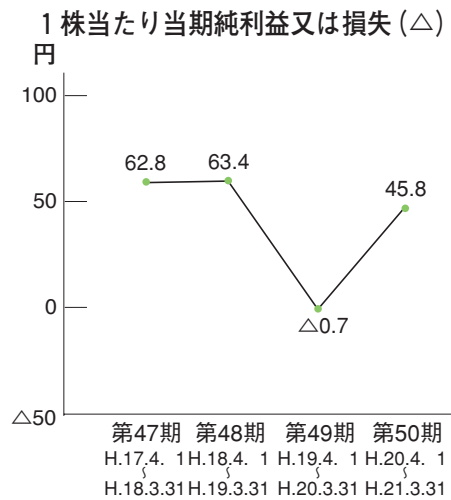
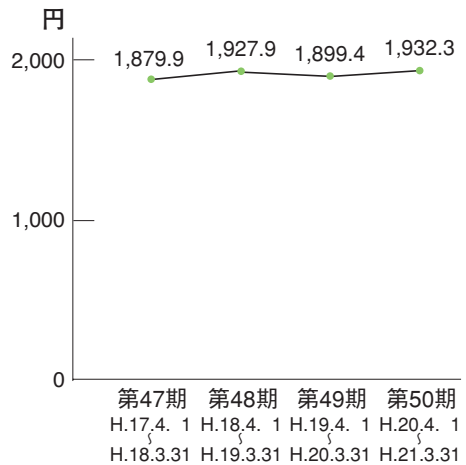
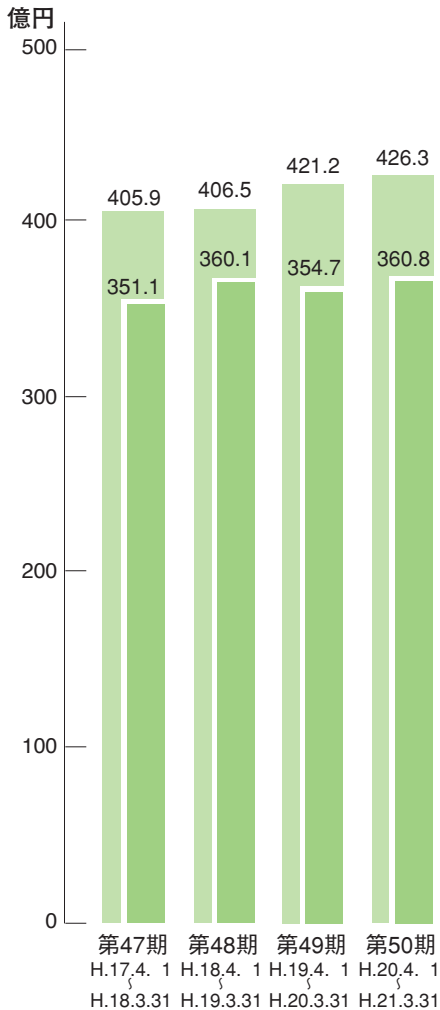
売上高

経常利益・当期純利益又は損失(△)



総資産・純資産

1株当たり純資産



部門別売上高

(単位：千円)

部門別	第47期 (17.4.1～18.3.31)		第48期 (18.4.1～19.3.31)		第49期 (19.4.1～20.3.31)		第50期 (20.4.1～21.3.31)	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %
業務用家具	2,692,578	21.6%	2,893,675	23.9%	2,947,120	26.3%	2,650,401	24.6%
リビング用家具	2,627,426	21.0	2,115,032	17.5	1,801,354	16.1	1,397,324	12.9
インテリア商品	911,641	7.3	903,674	7.4	751,647	6.7	690,469	6.4
育児・学童家具	2,134,928	17.1	2,007,464	16.6	1,508,469	13.5	1,550,315	14.4
オフィス家具	878,886	7.0	874,680	7.2	680,398	6.1	638,232	5.9
プラスチック成型品	639,541	5.1	543,602	4.5	536,028	4.8	504,033	4.7
小計	9,885,002	79.1	9,338,130	77.1	8,225,018	73.5	7,430,777	68.9
不動産賃貸収入	2,609,207	20.9	2,769,731	22.9	2,967,508	26.5	3,356,723	31.1
合計	12,494,210	100.0	12,107,861	100.0	11,192,527	100.0	10,787,501	100.0

業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



庶務に関する事項

株主総会

平成20年6月27日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第49回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第49期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、安岡久男、安岡光雄、安岡久五郎、安岡松雄、安岡定二、安岡誠、大久保直樹の7氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成20年6月30日 取締役、代表取締役に関する登記

- ①取締役 安岡久男、安岡光雄、安岡久五郎、安岡松雄、安岡定二、安岡誠、大久保直樹以上7名の重任
- ②代表取締役 安岡光雄の重任

株式に関する事項

発行可能株式総数	57,200,000株
発行済株式の総数	18,700,000株
当事業年度末株主数	399名

大株主

株主名	持株数
株式会社 光 商	11,214 千株
株式会社 久 光	2,156
株式会社 久 伸	2,145
株式会社 松 栄	1,001
株式会社 りそな銀行	440
東京海上日動火災保険株式会社	330
新光証券株式会社	200
小川哲英	40
師岡通雄	40
株式会社 東京光商事	35

株式の分布状況

(1) 所有者別

区分	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	6	9	54	14 (-)	316	399
所有株式数	千株 1	805	223	16,740	91 (-)	839	18,700

(2) 所有数別

区分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合計
株主数	1名	3	—	3	—	38	23	269	62	399
所有株式数	千株 11,214	5,302	—	970	—	616	143	442	9	18,700

財務諸表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,301,102千円	流動負債	4,506,733千円
現金及び預金	1,850,894	支払手形	416,181
受取手形	1,157,370	買掛金	428,356
売掛金	784,990	短期借入金	970,000
商品	1,160,521	未払金	193,505
前渡金	197,189	未払費用	8,690
前払費用	7,501	未払法人税等	962,240
繰延税金資産	120,735	預り金	5,598
未収入金	39,111	前受収益	301,321
通貨オプション資産	63,470	賞与引当金	12,726
その他の金融	7,982	設備関係支払手形	787
貸倒引当金	△ 88,665	通貨オプション負債	1,204,414
固定資産	37,326,012	その他の	2,911
有形固定資産	32,998,183	固定負債	2,040,009
建物	10,600,423	退職給付引当金	257,927
構築物	176,244	長期預り敷金	1,636,924
機械及び装置	4,569	通貨オプション負債	145,157
車両運搬具	5,193	負債合計	6,546,742
工具器具備品	46,452		
土地	22,013,661	純資産の部	
建設仮勘定	151,638	株主資本	36,005,728
無形固定資産	124,415	資本金	3,887,500
借地権	103,336	資本剰余金	4,947,500
ソフトウェア	17,359	資本準備金	4,947,500
電話加入権	3,720	利益剰余金	27,187,854
投資その他の資産	4,203,413	利益準備金	576,300
投資有価証券	462,706	その他利益剰余金	26,611,554
関係会社株式	82,750	固定資産圧縮積立金	3,536
長期貸付金	2,406,936	別途積立金	25,750,000
差入保証金	1,000,000	繰越利益剰余金	858,017
繰延税金資産	146,474	自己株式	△ 17,126
その他の金融	375,891	評価・換算差額等	74,643
貸倒引当金	△ 271,345	その他有価証券評価差額金	74,643
資産合計	42,627,115	純資産合計	36,080,372
		負債及び純資産合計	42,627,115

(注) 1. 担保に供している資産

預金	1,281,116千円
建物	443,119千円
構築物	2,084千円
土地	541,649千円
投資有価証券	453,184千円
差入保証金	1,000,000千円
合計	3,721,153千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	970,000千円
通貨オプション負債	1,349,571千円
合計	2,319,571千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

受取手形	309,358千円
売掛金	451,727千円
長期貸付金	2,406,936千円
前受収益	114,360千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

11,534,146千円

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目		金 額	
		千円	千円
売 上 高			10,787,501
売 上 原 価			8,037,570
売 上 総 利 益			2,749,930
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,117,027
営 業 外 収 益			1,632,903
受 取 利 息		35,737	
受 取 配 当 金		13,849	
為 替 差 益		170,057	
受 取 オ プ シ ョ ン 料		28,890	
そ の 他		14,349	262,884
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		10,420	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		171,284	
支 払 オ プ シ ョ ン 料		28,890	
そ の 他		34,531	245,125
経 常 利 益			1,650,662
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		5,679	
オ プ シ ョ ン 評 価 益		287,424	293,118
そ の 他		15	
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損		123,060	
固 定 資 産 除 却 損		52,547	
貸 倒 損 失		92,061	
棚 卸 資 産 評 価 損		71,224	338,892
税 引 前 当 期 純 利 益			1,604,889
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			943,898
法 人 税 等 調 整 額			△ 194,313
当 期 純 利 益			855,303

- (注) 1. 関係会社との取引
- | | | |
|------------|---------|-------------|
| 営業取引による取引高 | 商品売上高 | 4,100,926千円 |
| | 不動産賃貸収入 | 1,207,980千円 |
| | 商品仕入高 | 423,968千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 受取利息 | 28,645千円 |
| | 受取配当金 | 1,200千円 |
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産に係る損益
- | | |
|------------------------|----------|
| 売上原価のうち収益性の低下による簿価切下げ額 | 35,908千円 |
|------------------------|----------|

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日 旧定額法によっております。

までに取得したもの

③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年、構築物 10～40年、機械及び装置 2～8年、車輛運搬具 2～6年、工具器具備品 2～15年

なお、取得価額100万円以上200万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が35,908千円、税引前当期純利益は107,132千円減少しております。

役員（平成21年6月29日現在）

取締役会長（大阪支社長）	安岡久男
代表取締役社長	安岡光雄
取締役副社長（営業本部長）	安岡久五郎
専務取締役（営業本部長）	安岡松雄
常務取締役（営業部長）	安岡定二
常務取締役（大阪支社長）	安岡誠
取締役（営業部長）	大久保直樹
常勤監査役	宇佐美廣明
監査役	村橋忠雄
監査役	村橋裕司

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル4階）

（郵便物送付先） 東京証券代行株式会社 事務センター

（連絡先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号


電話 0120-49-7009

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 当社ホームページ（<http://www.hikari-ss.co.jp>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・ 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



光 株式会社 光製作所

本 社 〒116-0012東京都荒川区東尾久4-7-1
TEL03(3800)0111(代表) FAX 03(3800)0112
光流通営業本部 〒120-0046東京都足立区小台1-19-1
TEL03(3870)1711(代表) FAX 03(5244)7771
大 阪 支 社 〒546-0022大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27
TEL06(6704)2331(代表) FAX 06(6769)2028